

第9号様式

その1

社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併用）

年 月 日

（あて先）成田市長

主たる事務所の所在地
申請者 法人の名称
代表者の氏名 ㊦

主たる事務所の所在地
申請者 法人の名称
代表者の氏名 ㊦

社会福祉法人の合併の認可を受けたいので、次のとおり申請します。

合併の理由			
合併により消滅する法人の名称			
合併後 存続する 法人 種類	主たる事務所の所在地		
	名 称		
	社 会 福 祉 事 業	第 一 種	
		第 二 種	
	公 益 事 業		
収 益 事 業			

合併	資産	純額	社会福祉事業 用財産		③ 公益事業 用財産	④ 収益事業 用財産	⑤ 積極財産 ①+② +③+④		⑥ 負債	
		⑤-⑥	① 基本財産	② 運用財産						
		円	円	円	円	円	円	円	円	
後 存 続 す る 法 人	役員	理事監 事の別	氏 名	代表権 の有無	親族等 特別関 係人の 有無	役員資格等（該当に○）				
						知識 経 験 者	地 域 代 表	施 設 長	そ の 他	
	引き 続 き 役 員 と な る 者									
	新 た に 役 員 と な る べ き 者									
人	評議員会の有無		評議員の定数			人				

添付書類

- (1) 法第49条第1項の手續又は定款に定める手續を経たことを証明する書類
- (2) 合併後存続する法人の定款
- (3) 合併する各法人に係る次の書類
 - ア 財産目録及び貸借対照表
 - イ 負債があるときは、その負債を証明する書類
- (4) 合併後存続する法人に係る次の書類
 - ア 財産目録
 - イ 合併の日の属する会計年度及び次の会計年度における事業計画書並びにこれに伴う収支予算書
 - ウ 役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書（引き続き役員となる者の就任承諾書を除く。）
 - エ 各役員となるべき者について、他の役員となるべき者のうちに、その者と婚姻関係又は三親等以内の親族関係にある者がいるときは、その氏名及びその者との続柄を記載した書類

社会福祉法人合併認可申請書（新設合併用）

年 月 日

（あて先）成田市長

主たる事務所の所在地
 申請者 法人の名称
 代表者の氏名 ㊟
 設立事務共同執行者
 住所
 氏名 ㊟

主たる事務所の所在地
 申請者 法人の名称
 代表者の氏名 ㊟
 設立事務共同執行者
 住所
 氏名 ㊟

社会福祉法人の合併の認可を受けたいので、次のとおり申請します。

合併の理由			
合併により 設立する法人 種類	主たる事務所の所在地		
	名称		
	社会福祉 事業	第一種	
		第二種	
	公益事業		
収益事業			

合併に よ り と な る す べ き 法 者	資 産	純額 ⑤-⑥	社会福祉事業 用財産		③ 公益事業 用財産	④ 収益事業 用財産	⑤ 積極財産 ①+② +③+④	⑥ 負債	
			① 基本財産	② 運用財産					
		円	円	円	円	円	円	円	
設 立 す べ き 法 者	役員	理事監 事の別	氏名	代表権 の有無	親族等 特別関 係人の 有無	役員資格等 (該当に○)			
						知識 経験 者	地域 代表	施設 長	その 他
人		評議員会の有無		評議員の定数		人			

添付書類(1) 法第49条第1項の手續又は定款に定める手續を経たことを証明する書類

(2) 合併により設立する法人の定款

(3) 合併する各法人に係る次の書類

ア 財産目録及び貸借対照表 負債があるときは、その負債を証明する書類

(4) 合併により設立する法人に係る次の書類

ア 財産目録

イ 合併の日の属する会計年度及び次の会計年度における事業計画書並びにこれに伴う収支予算書

ウ 役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書

エ 各役員となるべき者について、他の役員となるべき者のうちに、その者と婚姻関係又は三親等

以内の親族関係にある者がいるときは、その氏名及びその者との続柄を記載した書類

オ 法第52条の場合においては、設立の事務を行う者が同条の規定により選任された者であるこ

とを証明する書類